



20年先の「行政」を考える

行政管理局企画調整課長
西澤 能之 NISHIZAWA Takayuki

- 平成 8年 4月 総理府採用
大臣官房総務課
- 平成 15年 4月 鳥取市企画推進部長
- 平成 18年 4月 総務省人事・恩給局参事官補佐(人事評価担当)
- 平成 18年 4月 同 行政管理局副管理官(内閣・内閣府・総務省担当)
- 平成 22年 8月 同 副管理官(特殊法人・独立行政法人総括)
- 平成 23年 7月 同 副管理官(定員総括)
- 平成 25年 6月 同 大臣官房秘書課課長補佐
- 平成 26年 9月 総務大臣秘書官
- 平成 29年 8月 内閣官房内閣人事局企画官(機構総括担当)
- 平成 30年 7月 同 内閣参事官(企画調整、労働・国際担当)
- 令和 2年 7月 総務省行政管理局管理官
(政府情報システム基盤・行政情報システム総括担当)
- 令和 3年 7月 同 行政評価局企画課長
- 令和 4年 6月 内閣官房内閣総務官室内閣参事官
- 令和 6年 7月 現職



学生時代やってたベースを再開!

若手職員の声



行政管理局(行政運営イノベーション担当)

奥田 和志
(令和2年入省)

私は行政管理局で、「変革」のプロジェクトや情報発信を担当しています。

例えば、法令業務の見直しに関するプロジェクトでは、府省横断の有志コミュニティを立ち上げ、ワークショップを通じた課題の掘り下げや、メンバーで開発したデジタルツールの全省庁への提供をして、業務効率化とその先の法令の立案の質の向上に取り組んでいます。

管理局は、上記の活動を行うためのワークショップルームもあり、共創的な意見交換がしやすい職場です。また、西澤課長をはじめ、役職を問わずフラットに意見交換を交わす文化があり、風通しの良さを感じます。

国民の役に立つ

これまで、国の行政組織の機構・定員の審査、公務員制度などに長く携わってきました。常に心掛けてきたことは、この組織・この定員がどういふ仕事をすれば国民の役に立つのか、国家公務員が最大のパフォーマンスを発揮し国民のために成果を上げるにはどういふ仕組みにするべきか、ということです。

変化への対応

機構・定員審査では、消費者庁や復興庁など新たな組織の発足や、東日本大震災対応のための緊急増員など、公務員制度では、人事評価制度の導入・定年引き上げ・テレワークの推進などに携わりました。いずれも、直面する課題(=変化)に対応す

るため、行政組織の体制や公務員制度を整備したものです。

時代を先取り

行政を取り巻く環境(=世の中=国民の困りごと)の変化が激しい現在、変化に後追いで対応することではなく、将来起きるであろう変化に先回りして備えることが必要ではないかと思うようになりました。「未来は不確実だ」と言われますが、「2040年問題」(生産年齢人口が現在より1000万人減少)は確実な未来であり、また、20年後に20歳の日本人は70万人しかいないというも確実なことです。

このような中、国民の安全を守り、経済活力を向上させ、必要な行政サービスを確実に提供し続けていくことが公務部門には求められます。生成AIなどの先端技術も活用し「人手によらない」業務実施

を行い、限られたリソースを政策の企画立案に振り向けることを考えなければなりません。また、官民の人材流動性を高め、限られた人材が社会全体で有為に活躍していくことも、公務員制度としてアプローチしていく必要があります。

このほか、行政手続や情報公開などの共通制度、政策評価、統計データの利活用なども、将来を見据えて制度改革をしていく必要があると思います。

「20年先の行政」を見据え、やらなければならないことはたくさんあります。「日本を元気にする」「日本をより良くする」という志をもった皆さんと一緒に、これらの課題に取り組んでいきたいと思っています。

PROJECT

行政DX・ 独立行政法人DX

DXは、単に人手をシステムに置き換えるのではなく、効率化やサービス利用体験の向上などを含む「変革」の概念です。

総務省は、府省・独立行政法人の自律的な変革を促す支援組織(ハブ)になることを目指して、関係者によるコミュニティを組成し変革を実践したり、そこで得られた変革のノウハウを整理・体系化し、これを活用して更なる別プロジェクトへの支援や、研修・ポータルサイトを通じた情報発信に取り組んでいます。

また、独立行政法人の評価について、法人の業務運営に関するデータの収集・分析をデジタル技術も用いて高度化することで、府省や法人の負担を減らす一方で評価の質の向上を図り、法人が国民に提供するサービスの価値を高めることにも取り組んでいます。